

(様式 1)

第 号
平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

都道府県知事 印

平成 年度被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金の
第 回交付（変更交付）申請について

標記について、次のとおり申請する。

1 交付金申請額 金 円
(既交付決定済額 金 円)

【申請額内訳】	事業に 要する経費	交付申請額	既交付申請額	差引増減額	備考
①被災私立学校復興支援事業					
②被災私立専修学校等復興支援事業					
合 計					

2 添付書類

- (1) 都道府県の歳入歳出予算（見込）書の抄本
- (2) 都道府県の基金条例

(様式 2)

23 文科初第 号

平成 年度被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金
第 回交付決定通知書

都道府県知事 殿

平成 年 月 日付第 号で申請のあった平成 年度被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。）第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり交付することに決定したので通知します。

平成 年 月 日

文部科学大臣

印

- 1 交付金の交付の対象となる事業は、「平成 年度被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）の 3 に定める事業であり、その内容は平成 年 月 日付第 号申請書記載のとおりとする。
- 2 交付金の額は、次のとおりである。

交付金の額 金 円

（既交付決定済額 金 円）

【金額内訳】

①被災私立学校復興支援事業	金	円
②被災私立専修学校等復興支援事業	金	円

- 3 交付金の額の確定は、交付要綱の 4 に定める交付額の算定方法により行うものである。
- 4 この交付金は、交付要綱の 5 に掲げる事項を条件として交付するものである。
- 5 事業に係る実績報告は、交付要綱の 10 に定めるところにより行わなければならない。
- 6 この交付の決定の内容又は条件に不服のある場合には、適正化法第 9 条第 1 項の規定による申請の取り下げをすることができる期限は、平成 年 月 日とする。

(様式 3)

第 号
平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

都道府県知事 印

平成 年度被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金の第 回事業実績報告について

標記について、次のとおり報告する。

1 交付金精算額 金 円

〔	交付決定額	円
	既実績報告済額	円
〕		

2 添付書類

- (1) 都道府県の歳入歳出予算（見込）書の抄本
- (2) 都道府県の基金条例

(様式4)

平成 年度被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金調書

都道府県名

(単位：円)

国		地方公共団体								備考
歳出予算科目	交付決定額	歳入			歳出					
		科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち交付金相当額	支出済額	うち交付金相当額	
(項) 東日本大震災復旧・復興私立学校振興費										
(目) 被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金										
うち、										
①被災私立学校復興支援事業										
②被災私立専修学校等復興支援事業										

(注1) 「地方公共団体」欄の「科目」欄は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記載すること。

(注2) 「予算現額」欄は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額の区分を、歳出にあつては当初予算額、補正予算額、予備費支出額流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。

(注3) 「備考」欄は、参考となるべき事項を記載すること。

(別紙様式 1)

第 号
平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

都道府県知事 印

高校生修学支援基金（被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金）事業実施状況報告書の提出について

標記について、関係書類を添えて次のとおり報告する。

① 交付金交付額	円
② 支出済額	円
③ 収入額（運用益等）	円
④ 残余额（①－②＋③）	円
⑤ 返還額（国庫納付額）	円

被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金 実施状況報告書関係資料

1 各年度実績額

(単位:千円)

	学校種	区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			合計	
			学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	取崩し額	運用益
被災私立学校復興支援事業	幼稚園	計																				
		保育料																				
		入園料																				
		施設整備費等 入園検定料																				
	小学校	計																				
		授業料																				
		入学料																				
		施設整備費等 入学検定料																				
	中学校	計																				
		授業料																				
		入学料																				
		施設整備費等 入学検定料																				
	高等学校	計																				
		授業料																				
		入学料																				
		施設整備費等 入学検定料																				
	中等教育学校	計																				
		授業料																				
		入学料																				
		施設整備費等 入学検定料																				
	特別支援学校	計																				
		授業料																				
		入学料																				
		施設整備費等 入学検定料																				
	幼保連携型 認定こども園	計																				
		保育料																				
		入園料																				
		施設整備費等 入園検定料																				
	計	計																				
		保育料、授業料																				
		入学(園)料																				
		施設整備費等 入学(園)検定料																				
被災私立専修学校 等復興支援事業	区 分		平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			合計	
			学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	取崩し額	運用益
	計																					
	専修学校																					
	各種学校																					
基金合計	団 体																					
	合計																					

※1 ※2

(注) ※1は、別紙様式1の②支出済額と合致する。
(注) ※2は、別紙様式1の③収入額(運用益等)と合致する。
(注) 各年度における学校数の「計」は対象経費のうち1つでも取崩しがあった学校数の合計。

(参考)

平成22年度の各対象経費(授業料等納付金)の収入額

区分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		幼保連携認定こども園		計	
年度	22年度	27年度	22年度	27年度	22年度	27年度	22年度	27年度	22年度	27年度	22年度	27年度	22年度	27年度	22年度	27年度
計																
保育料、授業料																
入学(園)料																
施設整備費等																
入学(園)検定料																
学校数																

※ 当該年度に対象経費のうち1つでも取崩しを行った学校について、平成22年度の各対象経費(授業料等納付金)の収入額の合計を記載する。
※ 学校数は「1 各年度実績額」中「被災私立学校復興支援事業」における当該年度の学校数と合致する。
※ 新制度に移行した幼稚園及び幼保連携型認定こども園に係る当該年度の収入額について、移行する前年度の保育料等に当該年度の在籍人数を乗じて算出した額を記載すること。

2 基金事業終了時までの所要見込額

(単位:千円)

	学校種	区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			合計	
			学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	取崩し額	運用益
被災私立学校復興支援事業	幼稚園	計																				
		保育料																				
		入園料																				
		施設整備費等																				
		入園検定料																				
	小学校	計																				
		授業料																				
		入学料																				
		施設整備費等																				
		入学検定料																				
	中学校	計																				
		授業料																				
		入学料																				
		施設整備費等																				
		入学検定料																				
	高等学校	計																				
		授業料																				
		入学料																				
		施設整備費等																				
		入学検定料																				
	中等教育学校	計																				
		授業料																				
		入学料																				
		施設整備費等																				
		入学検定料																				
	特別支援学校	計																				
		授業料																				
		入学料																				
		施設整備費等																				
		入学検定料																				
	幼保連携型 認定こども園	計																				
		保育料																				
入園料																						
施設整備費等																						
入園検定料																						
計	計																					
	保育料、授業料																					
	入学(園)料																					
	施設整備費等																					
	学(園)検定料																					
被災私立専修学校等復興支援事業	区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			合計		
		学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	学校数	取崩し額	運用益	取崩し額	運用益	
	計																					
		専修学校																				
	各種学校																					
団 体																						
基金合計	合計																					

(注) 各年度における学校数の「計」は対象経費のうち1つでも取崩しがあった学校数の合計。
(注) 平成23年度から平成27年度の数値については、上記の「1 各年度実績額」と一致させること。

3 基金事業の目標関連

(被災私立学校復興支援事業)

(基金事業の目標)
(目標に対する達成度)

(被災私立専修学校等復興支援事業)

(基金事業の目標)
(目標に対する達成度)

4 保有割合

(単位:千円)

当該年度末の基金残余额(a)		※3
基金事業終了年度までの所要額(b)		※4
保有割合 (a)/(b)		%

(注) ※3は、別紙様式1の④残余额と合致する。

(注) ※4は、「2 基金事業終了時までの所要見込額」における当該年度の翌年度以降の取崩し額の合計と合致する。

(別紙様式 2)

第 号
平成 年 月 日

都道府県知事 殿

設置者名

代表者名

印

高校生修学支援基金（被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金（被災私立学校復興支援事業））における教育復興計画書の提出について

標記について、以下のとおり提出します。

1. 学校名及び校(園)長名： (校(園)長：)

2. 学校(園)所在地：

3. 復興計画期間：平成〇〇年度から平成〇〇年度

4. 復興計画期間における幼児・児童・生徒（以下「幼児生徒等」）の確保方策

復興計画期間における、幼児生徒等の確保の見込み、方策を記載

5. 復興計画期間における幼児生徒等数及び授業料等納付金収入の推移

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
幼児生徒等数	人	人	人	人	人	人	人
授業料等納付金収入	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(注) 終了してない年度の「生徒数」及び「授業料等納付金収入」は見込で可。

復興計画期間における収支の見込み（収入の確保や経費の縮減の見込み）、人員配置、借入や返済見込み等資金に関する事項について、該当がある場合記載

※上記事項のうち、津波や原子力発電所事故等に伴い、再開時期が確定していない場合は、現時点で考えられる再開時期を記載し、その上で再開後の見込みを記載すること。

※必要に応じて参考となる資料を添付。

都道府県知事 殿

設置者名
代表者名 印

高校生修学支援基金（被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金（被災私立専修学校等復興支援事業））における教育復興計画書の提出について

標記について、以下のとおり提出します。

1. 学校名及び校長名： (校長名：)
2. 学校所在地：
3. 教育復興目標

教育復興に向けての目標・基本方針等を記載

4. 復興計画期間：平成〇〇年度から平成〇〇年度
5. 復興計画期間における生徒確保及び就学支援のための方策

- ①生徒確保について
(復興計画期間における、生徒確保の見込み、方策について記載)
- ②就学支援について
(復興計画期間における、就学支援のための方策について記載)

6. 復興計画期間における生徒数及び授業料等納付金収入の推移

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
生徒数	人	人	人	人	人	人	人
授業料等納付金収入	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(注) 終了してない年度の「生徒数」及び「授業料等納付金収入」は見込で可。

- ア 復興計画期間における経費削減に向けた取組、適正な人員配置などに関する事項
- イ 外部資金の受入れ、借入金の返済見込み等資金に関する事項
- ウ その他

7. 復興支援活動

復興計画期間における、復興支援活動への取組について記載

8. その他、教育復興目標に関する事項

※必要に応じて参考となる資料を添付。